

意見交換の概要
(平成 25 年 6 月 14 日(金)・近永公民館)

1. 愛育フィッシュの国内販売促進について

遊子漁協で真鯛とハマチを養殖しているが、愛育フィッシュの日本国内での評価はどうか。海外に目を向けるというのもあると思うが、まず日本国内での販売シェア、礎を作ったうえで海外に行く方がいいのではないか。日本国内の評価、また次の商品など、何か次の手立てがあれば是非お聞かせ願いたい。

【知事】

誤解をしてしまいかねないということだと思うんですけど、海外というのは今後の将来を考えて、今種まきをしておかないと、多分他も行きますから、行かれた後に行っても、もう絶対太刀打ちできないので、そういう意味での展開ということが今の段階です。今はどちらかという国内販売の方に重きを置いています。例えば、なぜ愛育フィッシュと名付けたかという、さらに広げていくためにはどうしたらいいかと考えたうえで到達したんですが、肝心なのは大都市の消費者がどう捉えているかということだと思うんです。例えば東京でお寿司屋さんに入ります、大将の声が聞こえてきます。「お客さん今日はいい天然ものが入ったよ」これ第一声なんです。お寿司さんのそういう声が常態化しているので、お客さんの中にイメージとして天然ものが良いってようなイメージがもうあるんです。ここまで前提として考えておく必要があるんです。ところが、なんでそんなことになったかという、今は全然そんなことないんですけど、昔、例のホルマリンの問題が全国で大々的に問題になった時のイメージが未だに残っているんですね。さっきの東予の方々が南予は遠いというずいぶん昔のイメージが今でも残っているのと同じで、一度定着してしまったイメージというのはなかなか拭い去ることができない。今の技術力から見れば、おいしさにしても、安全性にしても、天然もいけどむしろ天然を凌駕する時代に入ってきているんですけど、そのイメージを払拭しないと評価に直接結びつかないんじゃないかと思ったんです。養殖という名前だけで、そう思う人があまりにも多くて、この際、養殖という名前をやめてしまった方がいいと、愛育フィッシュ、愛情を込めて育てたフィッシュ、愛媛で育てたフィッシュということで共通語にしていこうと。物事というのは何でもそうだと思うんですけど、一気にには行かないです。我慢、我慢、我慢、ギョッ、我慢、我慢、我慢、ギョッ、こういう形で物事というのは成長していくものなので、ここはしつこく、諦めず、くどいぐらいみんなを使いまくることが大事だと思います。だいたい何でもこの時期がありますから、ここに到達するまでに効果がないから止めようという、物事がうまくいかないってことは多いと思うので、ここは粘り強さが必要だと思うんです。愛育フィッシュが養殖ではないというイメージを与えられたら成功だと思っているんですけども、今この養殖については、皆さんの努力によって、餌のやり方とかいろいろ工夫されて、最近のみかん入りの「みかん鯛」とかもやっていますけど、鯛については、非常に評価が高くなっています。例えば我々が開拓して交渉したくら寿司というところは、僕大阪で社長に直談判したんですけど、ともかく変わっているんですよ、この社長さん。変わっているけど感性は良いんです。社長、ともかくこれみかんの香りがするんだとか、いろいろと大阪のホテルのロビーで1時間半ぐらいしゃべっていたんです。「本当か」、「本当ですよ」って言ったら、じゃあ1回取り寄せてみようっていったら、これ本当だと。特に女性に非常に反応が良いというので、フェアをこれからやっていこうということにつながったんです。開拓しようと思ったらいくらでもまだまだあると思ってます。特に愛育フィッシュについては、さっき言った安全性というものについての関心度と、もう一つは漁獲制限なんです。世界的に漁獲制限が、天然については拡大中なので、そういったことを考えると、あえて養殖分野といいますが、これ

から伸びていく可能性は十分あると思っています。国内だけにとどまることなく、例えばこれはうまくいかなかったんですけど、香港でマグロをインターネットでやろうとしたんです。うまく乗ったんですけど、途中でダメになったんです。なぜかという、マグロは全世界の制限魚種だということで、アメリカ本社の会社なので全世界統一ルールでマグロは扱えないと。いやそうじゃないんだ、天然を取るんじゃないで、愛育フィッシュ、養殖でやるんだから関係ないじゃないか。そういうアプローチをしても、アメリカの本社ですべて判断していくんで時間がかかるんです。でもこれはなるほどと、これがわかった段階で、ビジネスチャンスというのは後で出てくるなと思いました。国内にしても海外にしても、養殖の魚については今申し上げた世界的流れである漁獲制限と、安全・安心、さっきのこの国の問題も含めて、安全・安心の関心度の高まりというのを受けて、これから非常に面白い成長というのは可能性として十分あると思っています。もう一つは魚種の問題です。今、鯛はそこそこの値段がついていますが、ハマチ、ブリが非常に苦しい価格、これは逆に天然が取れすぎたんですよ。非常に苦戦をしてるんですが、もう一つ、それがいつまでたってもそうなのかという読みと、もう一つは、この状況が変わらないのであれば、別の魚種への転換というのも一つの選択肢だと思うので、今、水産研究センターと一緒にやっているので高級魚へのシフトという魚種の拡大です。その中で今追及しているのが、マハタであり、クエであり、フグであり、もう一つ栽培期間の短いマグロの小さいやつ、スマという、これはまだ研究段階なんだけど、肉質はマグロとほとんど変わらないんだけど、少し小ぶりなので飼育期間が短いんです。だから早く市場に出せるということもあるので、そういったお金の取れそうな高級魚種へどう誘っていくのか、そのための魚種の開発とそれからコスト削減のための飼料の研究と、こういったことに県の方では今力を入れているところです。

(参加者)

知事は多分海のことにはわからないだろうなと思っていましたけど、いろいろ詳しく話して下さって安心しました。僕も安全・安心というのが愛育フィッシュとか養殖魚の一番の魅力だと思いますので、これからは消費地じゃなくて、産地での産地加工なり、そういうところを伸ばせていけたらなと思っていますのでお願いします。

(知事)

野菜なんかは顔の見える野菜になってきているでしょ。例えば、道の駅に行ってもこれは何々町の誰々が作った野菜、しかもそれはバーコードで全部情報が入っている。魚もやがてそうなると思います。今、一部なってきたけど、この魚は愛媛県宇和島市の遊子漁協で作られたとか、もっと言えば誰々が作ったという、そういう価値を落とさない売り方というものを考える必要は絶対あると思うんです。今まではどちらかというと量だったんだけど、もうそういう時代じゃないと思うんです。もちろんそれも必要なんだけど、それと同時にいいものはちゃんとした値段で売らなかつたら作り手はもちません、いいものはね。その辺をどう戦略を描くか。作るだけじゃなくて売ることに関してどういう戦略を描くかということはすごく大事になってきていると思います。

2. 滑床溪谷への道路整備等について

松野町は去年からキャニオニングが始まって人がかなり多くなった。知事が滑られた効果があったと思う。しかし、そこまでの道路については、途中までは広いが滑床までの道がすごく大変な道である。国立公園だから大きくできないのかもしれないが、道路の幅を広げていただきたい。もしダメなら宇和島から滑床溪谷の山の中にトンネルを作ってほしい。道を広げるか鬼ヶ城の山系の下を抜いて道路ができればすごくよくなる。それと、愛媛県の中村知事と高知県の知事に来ていただいて、松野町の河後森城上で握手をしてもらおうとすごいPR効果があるのでお願いしたい。

< 3の後に合わせて回答 >

3. 松野町の安全な道路網の整備について

知事のおかげでいやし博という形の中で相当の方がまた松野を訪れてくれたということに感動している。その中で、サイクリングのための各地を結ぶ道路網を安全なものにしていただかないと、交通事故ばかり増えるのではないかと心配している。広くしてほしいということではなく、サイクリングロードとしての安全な道を考えていただくとありがたい。道を広くすると自然が壊れることもある。トンネルは大賛成で3キロぐらいでそんなに長くないので一考の余地はある。

【知事】

キャニオニングは本当にそこまで大勢の人が訪れるようになって、本当になによりです。女性が多いということで、本当その声が鳴り響いて、皆さん水着着て、それを男性がじっと見ていると間違えて捕まる恐れがあるので十分お気を付けいただきたいと思います。本当に賑わいというのが一つ生まれているんだというのは、改めて生の声としてお聞かせいただきました。正直言ってトンネルというのは、事業の実現ということになると何年もかかる話なので、今この場でどうだということとは言えないんですけれども、後で担当者誰かわかるのであれば、国立公園内の道路なのでそんなにいじれないですよ。危険だとか危ないということになると何らかの形はできるのか、そのあたり詳しい人いませんか。

（南予地方局建設部長）

ここは一車線の道路ということで、離合がなかなか難しいということもありますが、一般的には交通量の多い少ないによって二車線に広げるとか、または一車線でも離合のできる箇所を部分的に一部作るとか、そういうことで整備の方向性、方針、計画を立てています。現道の中でも大雨等で崩れやすいところ、危険なところについては優先して現道のままだけど崩壊が起りにくいような対応をしようということにしています。国立公園内につきましては法的な許可が必要になってきますが、許可申請すれば改良が可能になりますので、箇所によって必要性の有るところと無いところの区域が決まっていますので、ケースケースで対応していくということになるかと思えます。

【知事】

トンネルは遠い目標になると思いますけど、これだけ人が来るようになると、危ないとか事故であるとかいろんなことが起こってくるので、そこを現場の方で、今来るのは大変いいけども、ここでこういうことが起こり始めているので何とかすべきでないかというのは挙げてもらいたい。その声を聞いて、やれる範囲をやっていくということが現実的なのかなと思いますので、より一層地元の実態に基づく声というものが大事になってくると思います。変わってくるということは、そういうところに目配りをすることだろうと思いますので是非よろしくお願ひします。それから高知との問題、この県境、今までは例えば松野は松野、鬼北は鬼北、愛南は愛南、宇和島は宇和島、そういう傾向がすごく強かったと思うんです。どこもそうだったんです。観光といってもみんなそれぞれが同じようにその地元だけのことを書いたパンフレットを作って、それぞれが配れるところに配っていると、効果ないんです。でも、来られる側の立場からすれば一体です。松野も鬼北も宇和島も愛南も南予の南エリア、もっと言えば南予全体という感覚で来ますから、今日はここ行こう、次はここ行こうと一斉に見れる情報を欲しがります。広域ってものすごく大事だと思います。これは別に愛媛県だけにとどまることなく、県境を越えた連携というのもこれから大きな取組みの方向性になってくると思います。特にこの松野、鬼北と十和あたりの連携であるとか四万十、それから久万高原町と禰原とか。特に高知との連携というのは今の

宇和島までの高速道路、それから三坂道路の開通、より一層アクセスが変わったことによって連携が強化できる可能性がある。もう一つ言えばやはり四万十の知名度というのは抜群に高いわけです。向こうは向こうで松山という四国最大の人口の都市から四万十へ引っ張りたいと。こちらは逆に言えば四万十という知名度を生かして全国から愛媛経由で連携すると、そういうお互いメリットがあるんです。この前も尾崎高知県知事と、申し訳ないですけど愛南町の外泊で会議をやったばかりなんです。そんな話をずっとしていたところですから、次の開催地がどこになるか、来年は高知側なんですけど、愛媛側になった時に松野で開かれるかどうかわからないんですが、それも一つの場所です。サイクリングなんですけども、なぜサイクリングにこだわったかという、新しい文化と新しい観光客層を作っていくという結構壮大な目標になっています。今まで自転車っていうと、通常は通勤とか通学、買い物に使うというようなイメージをほとんどの方がお持ちだと思うんです。ところが世界は全く異質の使い方をしています、レジャーなんです。アジアの国なんか行きますと、台湾なんか24時間、サイクリングコースが河川沿いであって、台北市なんか180キロのコースがあって、24時間ライトがついているんです。夜中でもみんな走っています。電車にも乗せられます。走っているのは誰かという若者ではないんです。50代、60代、70代の人たちがヘルメットかぶってビシッとしたスーツを着てロードバイクで走っているんです。これは台湾の特殊な現象なのかなと思ったら全然違う。インドネシアにこの間行きました。インドネシアは富裕層の最高のレジャーになっているんです。日曜日になるとジャカルタの市内は全部自転車専用になるんです。そこも同じようにお年寄りの方も含めて、若い人も含めてあの格好で走っているんです。この前インドネシアに行って国営の航空会社に突っ込んでいったんです。ガルーダ航空というんですけど、この10月からジャカルタから大阪に飛ぶようになるんです。この機に大阪なんかたかが知れてるから、是非しまなみ海道を、自転車が好きな人を紹介してくださいよと言ってスライドをかけながらべらべらしゃべっていたら、これは面白いとガルーダ航空でインドネシアの方で富裕層向けのしまなみ海道サイクリング旅行というのを企画しますというところまで、一気に1日で行ったんです。それぐらい世界ではブームが起こっているんです。日本はどうかと言うと、あれは若い人がと、あの格好は私にはね、という感覚だと思うんです。でも一回あの格好をすれば慣れます。全然大丈夫なんです。レンタルサイクルも多くなっているの。今度9月に我々以上の世代があの格好で走っても恥ずかしくないんだというのを県庁職員がまず示そうということで、強制ではないんですけど、部長、局長は9月7日の土曜日にしまなみに集合なんです。強制じゃないんです。自転車はレンタルすればいいんです。条件は、体型はどうであれビシッとしたスーツを着て集合するということになってまして、なんでここにこだわったかという、僕は考えて言ったんです。日本では通勤、通学、ショッピング、それが自転車、向こうは自転車の活用方法を別の方向から考えると、人々に健康と生きがいとサイクリング仲間を通じた友情がプレゼントされるんですと、だから自転車新文化だと。この文化を日本で作ろうというのが壮大な計画なんです。当然のことながら文化ができますと、実は需要が発生するんです。マラソンもそうですけど。かつてマラソンというのは、あんなものは特別な人しか出れる競技ではないと誰もか思っていたはずなんです。ところがどうです、今の市民マラソンブーム、異常ですよ。あれが文化として定着したことによって、みんな何をやったかという、シューズは買うわ、ウェアは買うわ、帽子は買うわ、サングラスは買うわ、実際の需要が生まれていくんです。新しい市場が生まれたんです。自転車も同じなんです。もし同じように広がりが出てくると、確実に広がると思います。ヘルメットだ、自転車だ、シューズだ、アクセサリーだ、サドルだ、いろんなものが欲しくなってくるんです。そこに需要が生まれてくる。今、国がやっている、お札を刷っただけでは景気なんかよくなりませんよね。実際にいいなと思うものと巡り会って人々が消費をし始めて初めて世の中の景気ってよくなるので、そんなところにもつながっていくんじゃないかなと思って力を入れているんです。しまなみ海道は確かに特殊な環境なので世界に出せるんですけども、愛媛県には特に南予には魅力的なコースいっぱい

あるんです。ここらへんにもあります。この前の道の駅松野から十和まで走りましたが、最高に気持ちいいです、山あり川ありで。先々週は大洲の方へ行って鶴飼のオープニングセレモニーに行ったんですけど、その前にちょっと時間があつたんで自転車を車に詰め込んで、鶴飼の開催前にちょっと走ってみようというんで、肱川の道の駅からずっと登ってダムを眺めながら登って行って城川の道の駅まで行って、宝泉坊を通過して最後日吉の道の駅まで往復50キロ走ってきたんですけど、これはこれでいいコースなんです。今、愛媛県で各市長さん、町長さんに依頼をして、一緒になって愛媛マルゴト自転車道というのをやろうと。どこにも同じようにいいコースがあると、大体1日で80キロから100キロくらい走るそうなんです。そこを選定し終えてるんです。26コース、東予・中予・南予で。コースの選定は終わったんです、これから何をやるかという、お金があれば道幅を広げたり自転車専用道路を作ったりしたいんですけど、そこまではとてもじゃないけどできないので、今治のしまなみでやっているように、これからサイクリングコースごとに水色のブルーラインを敷いていきます。ここに沿って行けば間違いなくいいコースなんですよというのが迷うことなく行けるように目印を敷いていく予定にしています。と同時に安全・安心に対する備えもしないといけないので、先般、議会で条例を作りました。自転車を安全に乗るための条例。これは自転車の活用者にも呼びかけますし、自動車の運転手さんにも呼びかけますし、歩行者にも呼びかけるという内容になっていまして、要はお互いがお互いの存在を意識し合って認め合って気持ちいい社会を作ろうということを目指しています。そういうのが浸透していくと、ブルーラインを敷いているところは自転車が絶対いそうだから気を付けようとか、ブルーラインに従ってサイクリングのコースになっているから、普通の道路よりはドライバーの人も気を付けてくれるだろうけれども、やっぱり気を付けなきゃいけないんだとか、例えば2列で走ったらダメなんだとか、いざという時のためにヘルメットは絶対付けなきゃいけないんだとか、お互いがそういうふう意識し合うようになると、人間の思いの中から安全・安心な社会というのが生まれてくるんじゃないかなと思っていますので、両にらみで今やっています。そんなブルーラインというのもまた新たな仕掛けということで、やがて南予の方にも作っていきたいなと思っています。

(南予地方局長)

一点だけ補足させていただきたいと思いますが、県境の事業といたしまして今年から南予地方局の予算で、予土圏域の地域交流促進事業というのを3か年計画でやることにしております、県の南予地方局、それからこちらは宇和島市、松野町、鬼北町、高知の方は高知の県と四万十市、四万十町と連携してやろうということで、具体的には今年6月1日の土曜日と6月2日の日曜日に松野のキャニオニング、それから四万十のカヌー、この2つをモニターツアーで来ていただきまして、体験して、そして関西の情報誌の方も呼んでそちらの方にも宣伝していただくこともやっております。

4. 岩松地区の松の保存について

岩松地区は川沿いに松の並木があるが、道路拡張や松くい虫の被害等で残り2本になっている。町並み保存会も含めて町の人たちと伝統的建造物群保存地区の選定を目指して動いているが、その松は町並みにとって貴重な存在で、先月その2本のうちの1本が松くい虫にやられて枯れ、残り1本になった。その1本は川沿いに樹成しているが、今までの流れとして護岸の整備や保全のことになる、どうしても伐採の方向になってしまう。残りの1本は岩松にとって貴重なシンボリックな松であるため、もし護岸整備をする時は、伐採する方向でなく保全する方向で検討していただきたい。

【知事】

これはさすがに僕も現場の状況が分からないので担当の方から。

(南予地方局建設部長)

現地を見て河川の護岸工事をやるということになれば、その松が支障になるかどうかを確認しないといけないケースです。基本的には松くい虫等で松枯れを起こしてしまっていて、もう長く成長しないというようなことであれば、護岸の堤防の強度がなくなる恐れがあるから、どうしても伐採せざるを得ないということですが、今現在、元気でそこにあるという松については、護岸工事の支障になるかどうかというのが一番の決め手になろうかと思います。護岸工事のタイミングもあろうかと思うので、是非現地を見させていただいて今後の検討を協議させていただいたらと思いますのでよろしくお願いします。

【知事】

ちなみにその岩松地区のその護岸工事のスケジュールというのはどんな状況になっているんですか。

(参加者)

全然工事は着工してないんですけども、石垣に根がはみ出したり、道路が盛り上がりたりしている状態なので、すごく危険な状態に近づいてきていると思うんですけども。

【知事】

そのためには是非松を松くい虫から守るということですよ。

(参加者)

宇和島市で予算確保していただいて毎年何回か消毒していただいているので、そのお願いも宇和島市に続けてお願いしなくてはならないんですけども。

《補足》〔土木部〕

現地確認の結果、

- ①当該箇所は一定の確率規模による洪水を安全に流下させるだけの断面があることから、現時点において河道を拡幅することにより護岸を整備する予定はない。
- ②また、併せて松の周辺を確認したところ、一部護岸に腹み出しが生じていることから護岸修繕等対応が必要。

以上について、ご意見をいただいた方に対し現地において説明を行い、併せて松枯れの影響にならないよう、ご意見をいただいた方等地元意見を取り入れながら護岸修繕工事を行いました。(工事完了)

5. 鬼北町の防災対策としてのラジオの受信について

鬼北町でケーブルテレビを引いていただき、テレビ等の条件は良くなった。先日日吉地区の火災の際にケーブルテレビの配線が延焼によって被害を受けた。日吉地区を含め鬼北町はFMラジオが入らないところがあり、AMラジオはほとんど入らない。これから先起こり得る地震の際には携帯電話が使えないのは当たり前であり、地元の人にはAMラジオ等から情報が何も取れない。翌日にはたぶん復旧したが、約80世帯前後の方が不安な一日を過ごした。地震に備えて公共のFM、AMラジオを常に受信できるような環境を整えてほしい。

【知事】

これは総務省の関係になってきます。電波の管理、許認可権は全部国が持っているので、調べさせてください。災害というものに関しての国のラジオ、有線の位置付けと方向性も含めて調べておいて欲しいと思います。

《後日回答》〔企画振興部長〕

鬼北町日吉地区のAMラジオ、FMラジオの難聴地域とその解消対策について、所管している総務省四国総合通信局に、その状況を確認しましたところ、AM放送については、特に夜間は出力の強い外国電波の影響で、県内のラジオの電波が聞こえづらく、昼間でも南海放送ラジオが聴取できない地域があるほか、FM放送については、FM愛媛は日吉地区の1割～2割程度しか受信できない状態で、NHKも一部地域で聞こえづらい地区があるとのことでした。

また、その対策としては、高性能受信アンテナを利用させていただくほか、送信対策としては、新たな周波数の割当てや電波出力の増力、放送施設の整備が考えられますが、まず、周波数の割当てや電波出力の増力については、周辺地域への電波の混信の問題が発生するため、国内だけでなく、国際的な調整が必要になり、その調整に何年もかかるので現実的には難しい。放送施設の整備については、NHKや民放などの放送事業者が行うもので、その費用が高額で、現在、国における支援制度もありませんので、実際には、放送事業者に対し、地元自治体が直接地域の要望を訴えていく必要があるとのことでした。

しかしながら、東日本大震災において、ラジオ放送が災害情報の提供や伝達手段として有用で、その果たす役割は大きく、また、大規模災害時にはすべての地域にラジオ放送が届くことが必要との認識のもと、国においては、送信設備の防災対策や難聴対策、災害情報の提供の高度化・迅速化などを検討する会議を立ち上げ、災害時のラジオ放送の強靱化についての検討を行っていると同っており、県としても、ラジオの難聴対策についても何らかの対策が示されるのではないかと期待しているところです。

鬼北町においては、同報系防災行政無線の戸別受信機の各戸整備に加えケーブルテレビも整備し、災害時の情報伝達体制の多重化を図っておりますので、これらの手段も有効に活用いただければと思います。

また、県では、南海トラフ巨大地震等の大規模対策時における住民への迅速かつ確実な情報伝達のため、防災行政無線やインターネットなど、多様な伝達手段の整備を推進しているところであり、ラジオ難聴地域の解消についても国や放送事業者に要望してまいりたいと考えておりますので、御理解をお願いします。

《補足》〔企画振興部〕

AM・FMラジオの難聴解消については、平成25年8月に国が行った電波利用料の見直しに係るパブリックコメントについて、難聴解消対策の財源に電波利用料の活用が必要不可欠である旨、国に対して意見提出を行いました。

また、平成25年10月に開催された全国都道府県情報管理主管課長会議では、「ラジオの難聴解消等について」を国への要望事項として決議したところであり、今後国に対して要望活動を行うほか、本県独自の取組みとして、放送事業者に対し要望活動を行う予定です。

6. 鹿島の観光開発について

「びやびやかつお」が少しずつ愛南町のカツオとして認知され始めているが、鮮度が保持できる特殊な氷を愛南漁協に提供している。松山方面にカツオを刺身で食べる文化を作っていたため、愛南町だけでなく松山方面に売り込みに行こうと思っているので、その時は応援をお願いしたい。一年前に知事にシーウォーカーを体験していただき、シーウォーカーもたくさんのお客さんに来ていただくようになった。いやし博の効果でキャニオニングと業務提携もできるようになった。また、西海観光船の運航は夏休み以外は鹿島に渡れないようになっているが、旅客船法、国立公園という法の縛りがある。鹿島は県管理で町委託で管理している。鹿島をマリリゾートの聖地のように持っていきたく思っているが、県はどのようなお考えなのか

お聞かせ願いたい。

【知事】

カツオなんです、一回興味があつて調べたことがあるんですが、カツオというと「たたき」で高知県という誰もが今そういうイメージを持っていると思うんです。実は高知の料理じゃないんです。もともと鹿児島料理なんです。鹿児島の漁師の方々が周りをあぶって切って食べていた料理方法で、もともとの名前は「焼き切り」って言うんです。これが鹿児島から海を渡って宇和島に伝わったはずなんです。おそらく昔、宇和島の食堂なんかで「焼き切り」というメニューで出していたはずなんです。「焼き切り」か「焼き切れ」で。これが南下して高知に伝わったんです。その時に愛媛でもゲットするチャンスはあったんだけど、通過して高知に行ったんですよ。高知はなぜ「たたき」なのか、実は高知に昔から伝わる「たたき」というのは、あれではないんです。どういう料理かという、カツオをみじん切りにして包丁の背でたたくんですよ。たたいてこれを壺に入れて塩をまぶして保存食として持っていたのが本当の「たたき」なんですって、細切れにする時にたたくので、だから「たたき」だと。なぜこんなことを考えたかという、「たたきって、いつたいたいの」と言ったら誰も答えられないので、おかしいなと思ったら今の正体が見えたんです。ところがいつの間にか鹿児島から宇和島経由で伝わった「焼き切れ」がいつかわからないですけど「たたき」という名前が変わっているんです。それが今高知名物になったということだったという、余談ですけどそんな歴史を調べたことがあります。逆にお聞きしたいんですけど、鮮度技術がどうして氷にあるんですか。

(参加者)

高知工科大学さんが開発されたスラリーアイスというのがありまして、これは愛媛産業振興財団で僕が補助金をもらいながら研究してきたんですが、マイナス1度の固まらない氷といいますか、シャーベット状の氷なんです、魚が凍る一步手前です。マイナス3度だと細胞が凍結し始めるので凍る一步手前、これが一番肉質を鮮度保持するというのが研究でわかっていることなんですけど、要はそれを維持することが一番大事で、その氷を提供しているということです。だから包み込むように1匹1匹氷で包んでいるんです。全体がマイナス1度で保存されていると1日くらい経っても取れたての味が食べられると。だからこそ1日圏内は勝算ありじゃないかということで、漁協さんに最初から提案しているんですけど、まずは地元からという強い要望で、僕もそこは折れて、じゃあ一緒に協力していきますので「びやびやかつお」の商標の中に、スラリーアイスを使うということを入れてくださいということ。

【知事】

氷自体は作るの難しいんですか。

(参加者)

いえ、普通の製氷装置ではあるんですが、やはり特許を取った商品ですので、普通と言えば普通ですが、要は塩分濃度を調整しながら、マイナス1度という温度帯の氷を作ることができるんです。

【知事】

鹿島は本当に宝物です。降りたところのサンゴ礁もそうですけども、帰りの船で寄ったあの洞窟。ちょっと驚きましたね、あのスケールには。

(参加者)

そこに行くコースをどんどん開発していきたい。もっと自由に使えるような幅のあることをやっていきたいと思っています。

【知事】

今、現況どういう運営形態になっているんですか。愛南町ですよ。

(参加者)

所管庁は愛南町です。我々が運行を代理しています。

【知事】

どういう形態が自由度を高める時に考えられる。なんかいいアイデア無いですか。

(参加者)

今、即答できなくても、是非そういうところをまた一緒に勉強させてもらいたいということで、答えはすぐないかもしれないんですけど。

【知事】

じゃあ今は期間限定なわけですね。

(参加者)

今は夏休み以外は一般のお客さんが上陸できないんです。船が運行できないから。

【知事】

船で洞窟行って帰ってくるのもだめなの。

(参加者)

それはOKなんですけど。

【知事】

上陸はできない。なんで？

(参加者)

運行しちゃダメっていう期間が決められているから。旅客船法の法律の中で。期間限定なんです。環境省の方とも一度お話したことあるんですが、国立公園法というのは人が楽しんでもらうための法律だから、是非いろんな提案を出してほしいと言っていておられます。制約するためのものじゃなくて、こういうことをしたい、ああいうことをしたいとどんどん提案してもらえればというふうに、法律を作った方から、たまたま会うことができまして聞かせていただいております。宇和海国立公園の法律作った方にお会いしました。

【知事】

これだけ県の南予地方局の皆さんもいるので、議論する土壌はできたんじゃないかと思います。

7. 元気なお年寄りを作るための施策について

少子高齢化は避けて通れない問題であるが、元気なお年寄りを作るための施策をどう考えているか。知事の話の中にサイクリストが50代以上60代70代であるという話を聞いて驚いた。今の60代の団塊の世代がそういうふうになれば、10年後に認知症が増えるというのが防げるのではないか。市町でもいろんな介護予防や元気老人を作るための施策が実施されているが、県としての戦略があったらお聞きしたい。

<8の後に合わせて回答>

8. 高齢者対策における県の役割について

今日の愛媛新聞に県の長寿介護課が、高齢化が進む中、介護医療などを切れ目なく提供するしくみの確立が重要、市町などと連携して積極的に高齢者対策を展開していきたい、というコメントが出ていた。これは私自身が切実に思っていたことなので、各市町もかなりいろんなことやっていると思うが、それでも手の届かないところがあると思うので、県にフォローアップしていただきたい。

【知事】

最初に今日お話させていただいたんですが、少子高齢化というのは人口構造の一大変化なので、これまでの社会保障システムというのは成り立たなくなると思います。これは日本全体の話になりますけども、例えば会社に勤めていました、給料はそこから税金と保険料とか天引きされていきます。この天引きされる比率が今のところ38%くらいだと思います。年金と保険と、国民負担率と言っています。仮の話ですけど、今現存している福祉サービスを何も変えない、維持するという前提に人口構造だけ変化したとします。年々高齢化が進んで少子化が進む、30年後に今の制度を維持するため当然働く人のほうが少なくなりますから財源を捻出しないといけない。消費税は変わらないとするならば、今38%くらいの負担率をいったいどこまで上げないと維持できないかということ、ざっとした仮定を置いているんですけど、70%まで上げないと維持できないんです。70%天引きされたら働くことの意欲もなくなっていきます。わかっているんです、もうどうしようもないっていうのが。だから今税と社会保障の一体改革をするべきだというのが出ているんだけど、国のほうではそれをやると辛い提案もしないといけないので、票が減りそうだからとみんな逃げるわけですよ。それでどんどん傷が深くなっているんです。今だったら1の力を注げば改善できるはずなのに、耳触りの悪いことは言えないから、先送りして1日延ばすと同じことをするに2の力が必要になる。10日経ったら10の力が必要になる。わかっているのに今政治の世界というのは自己保身病がまん延していますから、票が減りそうなことは言わないと。先送りということです。でもこれ絶対必ず行き詰まると思います。だからさっきのように、はっきり言うと3つしか選択肢ないですから、その中でどうするかを総合的に考えないといけないと思います。例えば介護、何もかもできたら一番いいけども、この国にそこまでの財源を産むだけの力がなくなってきているので、カバーをどうするかというのも考えていかなければならない。そうなってくると、まず第一に元気な人が増えるのが一番いいわけですよ。元気な方々が増えていけば、本当は病院に行かなくてもいいけど行く人が今出てきてしまっているんで、本当に必要な人が病院へ行って、ほかの生きがいがあるところがあれば、そちらで元気という方も増えていくんじゃないかなというのを漠然と思っているんです。サイクリングなんか一つ提案だけでも、現実的なのは、当時松山市長時代にやったんですけど、ふれあいいきいきサロンというのをともかく増やすという政策をやりました。これは、商店街の空き店舗とかそういう所を活用する、すなわち既存の施設を活用するということになります。運営は地元の社会福祉協議会であるとかNPOになります。そこである程度の助成制度を作りまして、ふれあいいきいきサロンが立ち上がります。そこで何をやるかは地域の人たちが知恵を出してください。趣味で集うサロンもあれば勉強するサロンもあればいろんな工夫がそれぞれのサロンごとに展開されているんですけども、今たぶんこのサロン300箇所くらいまで増えているんです。みんなが朝起きたらともかくサロンへ行こうと、そこへ行けば親しい仲間と楽しい時間が過ごせるという空間になるんです。もちろん失敗する場所もあります。でも成功した場所は活気に満ちて、例えば松山だったら小野地区というところのサロンは本当に賑わいで、みんなが経費を捻出するために極上の挽きたてコーヒーをセットして有料で売って、そのお金はサロンの運営費に回していくとか、いろんな工夫をされて継続につながっているんです。そういう空間が一つの生きがいの場の切り口にもなるのかなと思いました。この前もちょうど高齢者クラブの悩みとして、新入会員がなかなか増えないとか高齢者クラブが解散してしまうとかどうしたらいいのか、そんな答えは僕がこうすれば確実だなんていうのは持ってないけども、一つ思うのは、楽しそうということが伝われば絶対人は来ますよと、じゃあ楽しそうって何かって次考えたらいいんじゃないんですか、例えばイベントでもいいし何でもいいんですけども、楽しそうだなあという鍵が実は子供との接点にあるんじゃないかなということをお願いしました。松山市の清水小学校というところに、学校の施設にお年寄りと子供が日常触れ合えるようなしくみを作りたいっていう発想を持ったんです。これすごい抵抗があったんですけども、最終的にできました。学校の空き教室の中にデイサービスセンターを作ったんです。なぜなかなか進まなかったかということ、学校の施設つ

て国の文部科学省が管轄しているんです。デイサービスセンターというのは国の厚生労働省が管轄しているんです。文部科学省の関係者から言えば、我々文科省の監督下にある学校の施設に厚生労働省の施設が来るなんてのもってのほかだと、こういう感覚なんです。もっとひどいのは、まだデイサービスの場合はなんとなくそういう声が出るのはわかるなと思ったんですけど、同じことで余裕教室に児童クラブを作ろうとしたんです。児童クラブといたら対象者は同じ子供です。その学校に通っている子供たちの授業が終わった後のクラブを学校の施設内に作るという話なんです。ところがこれも全然ダメなんです。学校は文部科学省の管轄下、児童クラブは厚生労働省の管轄下、これが縦割りの弊害なんです。こういう弊害をとっばらうためには、国から地方に権限を委譲してくれと、これは地域で考えて決ればいい話じゃないかということをやっと言い続けているんだけど手放そうとしないんです。でも実際やってみて、時折おじいちゃんおばあちゃんたちが学校給食を一緒にしたり、昔話を語る会やったり、その時のお年寄りたちのいきいきとした表情はたぶん皆さんも想像がつくと思うんです。場合によっては、ボランティアで授業の補助要員、教員免許を持っているお年寄りもいますから、そういうものにも入っていただくとか、子供たちとのそういう触れ合いというものがお年寄りの笑顔を作り出すというのは絶対間違いないと思っています。地域地域で子供の安全安心であるとか、今言ったような昔話を聞かせるとか、お年寄りとの接点を作り出していくこと、例えば高齢者クラブが積極的に関わるとか、すると、何か面白そうだなという空気が出てきて会員が増えるんじゃないかという話をしたんです。これはコミュニティの話につながると思うけど、高齢者は高齢者、子供は子供と分けるのではなくて、むしろコミュニティの中に生きがいというものがあるフィールドがあるんじゃないかなと思うんです。それがより地域に密着して考えて実行に移せるのがある意味では地方のよさではないかなと思いますので、是非そんな提案をさせていただきたいと思います。ただ、施設ということになると、僕が一回経験しましたが、結局それ以降全然許可が下りませんでした。何とか強引にやってしまったんですけども、残念ながら学校施設内のデイサービスというのは松山でも1か所しかありません。後は全く許可が下りないし、学校現場のほうが面倒くさいって嫌がることもあって。もっとひどいのはこれ中島であったんですけど、学校の施設が市町村合併もあって小学校の統合をやったんです。そしたら残存期間が残っている校舎を使わなくなったんです。これを別の用途に転用しようとしたら、それは目的外使用だと国から言われて、もしそれをやるのなら補助金を返せと言われてできません。これが縦割りの弊害なんです。用途はどんどん社会構造の変化で変わっていくんですからやっぱり変えていくべきだなと。逆に県の立場でもそういう壁にぶつかる時があります。ただこれは声を上げ続けていくしかないので、答えになるかどうかかわからないんですけど、いずれにしてもこのままの社会保障では日本の国は破綻しますから、それを見極めて、破綻するまでずるずる行ってしまうのかもしれないです。でもゴールは見えていますから、その前に気付いたところがいろんな手を打つという姿勢で全体の介護や医療を考えていきたいと思います。医療も何でこんなに医師不足の問題が起こったのか、答えは簡単なんです。数年前に国が実施した研修医制度にすべての根幹があるんです。それまでは研修医さんがいろんな地域に万遍なく配分されていたから、こんなことなかったんです。ところがその研修医の制度が変わって自由に自分の好きなところへどうぞというふうに、簡単に言えばそうなったんです。そしたら若い研修医さんはみんな東京とか大阪とかいろんな経験ができる場所に集中して行く、地方はいなくなったんです、ここから始まっています。それを何度となく市長の立場でも言ってきました。でも国はその当時それを認めることはありませんでした。なぜならば、これは公務員の、県の職員を僕は批判しているわけじゃないですよ、公務員の悪いところなんですけど、失敗を認めないんです。決して私たちは失敗していないということの回答しかもらったことがありません。みんなわかっているんです、そこから始まっていることを。でもそれがまだ依然として修正されないの、今なお地方というのは医師不足、南宇和病院なんかそうですよね。本当に今探るのが大変なんですけど。ただ愛媛県は医療ということに関していえば、加戸前知事の時に

奨学金制度を作ろうということになりました。愛媛県が用意した奨学金を使って医学部へ行った場合、ある条件を下に支給をしますと。それは卒業してから一定期間は地元で勤務していただくという、この縛りを持った奨学金を活用した学生がどんどん今生まれています。但し、その第一期生が出てくるのは平成30年なんです。だからあと5年間はどうにもなりません。根本的に研修医制度が変わらない限り解消しないんです。それまではなんとか探してくるということを繰り返し踏ん張るしかないなと思っています。こうしたいろんな課題がありますので、とにかく元気なお年寄り、これをサポートするというのは大いにやりたいと思っていますし、考えられること、さっき言ったサイクリングもそうですし、ふれあいいきいきサロンもそうですし、地域地域では是非子供たちとの関わりというものを考えてあげることで、生きがい生まれてくるんじゃないかなと思っています。

《補足》〔保健福祉部・教育委員会〕

将来にわたり地域の活力を維持していくためには、元気で意欲のある高齢者が、引き続き、地域を支えるマンパワーとして活躍できる環境を整える必要があると考えています。

このため、県においては、これまで高齢者大学校の開設をはじめ、老人クラブによる健康づくり活動、シルバーリーダーの育成、高齢者による子育て環境の整備などの支援を行い、23年度からは「地域支え合い体制づくり事業」により、市町が実施する日常的な支え合い活動の拠点整備などにも、助成を行っているところです。県では、今後もこのような事業を推進していくとともに、市町が推進する取組みを積極的に支援し、元気な高齢者が活躍する社会を創造します。

また、今後、高齢化が一層進展していく中で、高齢者ができる限り住み慣れた地域で安心して暮らしていくためには、医療・介護・予防・住まい・生活支援サービスが切れ目なく提供される体制、いわゆる「地域包括ケアシステム」の構築が不可欠です。システム構築に当たっては、専門職や専門機関、インフォーマル機関等、高齢者を取り巻くあらゆる機関や住民の関わりが重要であり、さらには強固なネットワークづくりを行う必要もあります。

そこで、県においては、地域包括ケアシステム構築の中心的役割を果たす地域包括支援センターの機能強化を図るとともに、モデル市の四国中央市と協働で、構築に向けた検討を行っているところです。この検討成果は、県下各市町に波及させることとしており、地域の実情に応じた地域包括ケアシステムが構築できるよう、引き続き、支援していくこととしています。

文部科学省では、平成20年6月に公立学校施設に係る転用手续（財産処分手続）の大幅な簡素化・弾力化を図っており、国庫補助金相当額の国庫納付をほとんどの場合に不要とし、他省庁との連携により、利用可能な補助制度を紹介するなど、各地方公共団体が廃校施設等を積極的に活用できるよう、支援に努めています。

9. 山林における災害対応について

山が荒れて大変心配している。最近の異常気象でゲリラ豪雨等により土砂がそのまま川に流れていかないということも考えられる。南海トラフ地震等の恐れもあり、間伐をして光が入って下草が生えるということをしなければ今後大きな問題になる。山の保全は危険を伴うため、できれば森林組合等に委託をして災害が起きない安心安全のまちづくりをしていただきたい。そういったものは地域で段取りを取らないといけないと思うが、そこに国、県が力を入れて進めていただきたい。

【知事】

どうしてこうなるかという、やっぱり林業の停滞というものが背景にあると思うんです。愛媛県というのは県土の75%が森林ですから、全国屈指の林業県だと思います。その中でこれも

またほとんど知られていなかったんですけども、去年まではヒノキの生産量が日本一だったと、杉は9位くらいですけども、それを多くの人を知っているかといったらほとんど知らないです。これもブランド的に確立されていない、多いけどああそうなんだという感じなんです。去年林業関係者と議論して共通名を付けようじゃないかと。例えば杉といったらすぐ浮かぶのは秋田杉、屋久杉、これも完全にブランドで定着しています。ヒノキといったら、木曾ヒノキとか出てくるんです。愛媛県は何と言ったら名前がないから誰も出てこない。まずここからだということで、去年共通名としてできたのが、僕はこういう名前があるとか例えばこういう名前とかどうかと言ったらそれがそのまま採用されまして、「媛すぎ」「媛ひのき」という共有ブランドになりました。もちろんこれはある程度の規格をクリアしたものに限ってしっかりとしたマーケティングをして出荷するという体制になっています。「媛すぎ」「媛ひのき」をもってトップセールスをやり始めたんですけども、快調に商談は成立してたんですが、その後全国的な値崩れが発生しまして、昨年2万5千円くらいだったヒノキが一時1万円を切ると、杉は7千円くらいまで暴落しました。今1万5～6千円までたぶん戻っているとは思いますが、そういった林業の現実というのが愛媛県全体のブランド戦略と全体的な市場の関係で、伐り出せば出すほどそんな値段だったら赤字になりますから誰も伐らないと、間伐ができない、主伐もできない、放置されると、こういう循環だったと思うんです。林業というものに未来があって初めて山の維持ということにつながっていくんだらうと思います。愛媛県は今年はヒノキは4位まで落ちました。なぜかという、他の県は主伐を中心にやったんです。しかも県管理じゃなくて民間がともかくいるから、くれて取って行って、去年は出荷量上がっている県結構あるんです。でも本当は伐った場合は再生林というものが義務付けられていて、植えていかないといけないんですけど、ほとんどやっていないんです。主伐だけしてほったらかしという県が山ほど今出てきています。本当は主伐をした後は再生林、これにはコストがかかります。最初は小さい木ですから、鳥獣被害があるので網を掛けないといけません。これも費用がかかります。だからやらないんです。でもこんなことやっていたら山もっと荒れていきますから、これ本当に根本の問題に今我々直面していると思っています。愛媛県もこれからニーズが出てきますから、価格が安定するというのを踏まえて主伐に入っていこうと思っているんですけども、ただ今言ったように他県で行われているようなほったらかしにさせるわけにはいかないので、再生林のあり方をどうすればいいのか、それから今の鳥獣被害にかかるコストをどう考えればいいのか、というのをトータルパッケージで林業関係部局がちょうど今議論している最中です。まだどこまでどういう制度を作るかまで行っていないんですけど、その思いは強く持っています。それと同時に、定期的な間伐というものを踏まえてやっていかなければ山が弱くなるということも十分わかっていますし、ただその前提として林業というものをしっかりと確立するということがなければ根本的な解決にならないだろうということで、林業振興というのは、特に去年から、魚もそうですし柑橘もそうですけども、同じように重要な施策の柱として位置付けて取り組みを進めていますので、その中で森林全体のことを考えていきたいと思っています。もう一つ、林業の問題というのは流通と販売にあるのではないかなと個人的には捉えてるんですけども、例えば森林組合が集めています。出された木を集めますけど、実際その9割は市場に丸投げしているだけなんです。だから価格が落ちた時にめちゃくちゃ弱いわけですよ。市場も大事なんですけど、しっかりとした値を取るために組合自らが販売ルートを確認して、いいものはこの値段でという値崩れをできるだけ起こさないルートを確認しなければ、作り手はもたないような状況になっていますので、そのあたりは加工の機械の問題も含めてトータルで林業振興を考えて、それがイコール最終的に今ご質問のあった山を守るということにつながっていくという考えのもとに推し進めていきたいと思っています。

《補足》〔農林水産部〕

山が荒れることを防ぐためには、林業の活性化が重要であることから、主伐の段階的な導入を

図り、生産から製材・加工・流通など川上・川下が一体となった県産材の安定供給体制を構築する総合対策となる「林業躍進プロジェクト」の立ち上げに向けて、平成25年9月補正予算により、主伐と再造林を一貫実施する低コスト生産システムを全国に先駆けて実証する事業を行っているところです。

また、県産材増産体制の構築にあたっては、計画的な素材搬出や適正な再造林に加え、製材・加工機能の拡大や契約販売など流通機能の改善が必要であるため、高度加工施設の整備や、出荷管理情報のデータベース化による市場供給システムの確立などに取り組むほか、プロジェクトを支える中核人材の育成にも努めることとしています。

今後とも、加工の機械の問題も含めてトータルで林業振興を考え、林業・木材産業関係者と行政機関がチーム愛媛として一丸となって、安定した生産・供給体制の整備を図るとともに、系統団体と連携して、愛媛ブランド材「媛すぎ」「媛ひのき」の戦略的な営業活動による販路拡大にも努めながら、林業を成長産業に育成することで、山を守ることにもつなげていきます。

<予算事項：林業躍進プロジェクト推進事業費 外>

10. 災害時における道の駅の役割について

道の駅は2年前の東日本大震災に際して、発生直後に被災者救援拠点となっただけでなく、自衛隊及び消防隊などの基地、救援物資の集積配送拠点などの復興支援拠点としても重要な役割を果たしてきた。道の駅の防災という機能を今後我々運営していくものとして行政の方々と一緒にやっていく必要があると思っている。国道197号沿いの町の駅と道の駅で協議会を立ち上げた。また、高知県の四万十川流域の道の駅、観光施設との連携も既にスタートしているが、災害時においても連携が生じてくると思っている。道の駅は公の施設であり、ほとんど民間会社が指定管理を受けて運営している。地域の防災については、指定管理の民間会社では情報量、展開できる範囲も制限されて限界があるため、今後行政の方々のご指導のもと、道の駅連携も含めて防災時の道の駅の役割、機能等情報をいただいて被害を大幅に軽減していきたい。防災復興のための支援の拠点として道の駅の役割をご指導いただければ、本来の道の駅の連携機能が地域に対して果たせると思っている。

【知事】

道の駅とは関係ないんですけども、仰るとおり大規模な災害が起こった時というのは消防局、消防団にしても人手なんか足りるわけがないんですよ。現実問題東日本大震災の時も新潟沖地震の時も阪神淡路大震災の時もどこが一番大きな力を発揮しているかといえば隣近所の助け合いと、答えは見えているんです。初動における動きの中で隣近所の助け合いが行った作業というのは97%に達していますから、ここがすべてなんです。これは今途上にあるんですけど、松山市長の時にまずこの隣近所の助け合いをシステムとして考えようということで自主防災組織というものを強化するという方向に行きました。当初これを考えた時に結成率が40%弱だったんですけども今100%になっています。自主防災組織を結成するのはそう難しくはないです。作ってくださいと言えば地区ごとに結成されていくんです。問題は作っても魂が入れられるかというところがあると。魂を入れるための仕掛けをいろいろ考えました。その一つが自主防災組織単位で全組織に最低1名以上の防災士の資格者を配置すること。ところがこの防災士というのは当時東京の団体が主催して与える資格なんですけれど、受験会場は東京で6万円の講習料を払って3日間の講習を受けて、最終日の試験に合格して初めて取れる資格なんです。こんな条件で防災士の資格を取ってきてくださいといたって誰も取らないですよ。そこで当時議論したんですけども、この資格は果たして個人の資格なのか、公の資格なのかという議論でした。個人の資格とするならばそこに公費を補助するのは難しいと。でも公の仕掛けという認定ができれば公費補助と

いう道があるんじゃないかと。それには条件を付けようと。自主防災組織の推薦というものを条件にすればその地域のみんなが求めている資格ということになるから、個人の資格ではないという結構屁理屈かもしれないんですけど、そんな理屈をつけて公費補助に当時踏み切りました。当時担当部局から半額の補助でという案が上がってきたんだけど、半額といっても3万円で誰も取ってくれないから、こういう時は公の補助で生きる力に、人の命を救うことにつながるので全額補助でいこうということで踏み切ったんです。ここから先が、相手の団体に楽をさせてなるものかと言って東京に乗り込んで、そもそもこれだけまとまってるうちは防災士作りますと、あなたたちは東京に構えてそれだけの人たちを受け入れるだけではおかしいじゃないかと、少なくとも受験会場は愛媛でやってくれと言って交渉して、初めて東京以外の受験会場がセットされました。そしたら飛行機代むこうが払うだけですからOKだと。6万円なんかもつてのほかだと。やっぱり物事というのは大量に買う時は値引きがあるでしょうと。200人は行けますと。あなたたち努力しないでそれだけの受講者が来るんだから、まず価格を勉強してくれと言って、4万5千円まで値引きしたんです。現在松山市は1,600人の防災士が誕生しています。県に来た時にこのことを申しあげました。同じように大事なことなので、他の市と町に投げかけて市町が一人当たり1万1千円を負担し、県が防災士養成講座を直営で開催するので、同じ仕組みを作れませんかということにしまして、一昨年からはじめました。今防災士の資格取得者が愛媛県で3,000人は超えたと思いますけども、急速に増えています。ここで自主防災組織ができ、防災士が生まれてとりあえず一つ目の魂が入った。でもこれでもまだちょっと時間が経ったら緩みます。次に仕掛けたのが提案型の防災訓練。実際にやるのは市町になってしまうんですけど、当時松山市でやったのは、防災士の皆さん、これからあなたたちの腕の見せ所ですよと。今年是我々自主防災会ではこういう訓練をやってみないと、提案してくださいと。全部の補助金が出るほどお金がないので、いい提案については補助をしますという競い合いの提案型になったら続々と出てくるようになって、それを大いに生かした自主防災訓練というのをやってもらっています。これが2つ目の魂だったんです。3つ目の魂は、その防災士の方々の意識を維持向上させるために連絡協議会を作りました。これが3つ目の魂、それで助け合いという仕組みを強化してというふうに事業展開をした経験があります。道の駅なんですけども、経営主体の問題があるので、こういうことができるかどうかわかりませんが、物販に係わる場所というのは災害が起こった時の一番の最初の役割というのは支援物資の提供なんです。スーパーマーケットとか、デパートとか、こういう所とは県が防災協定を結んで、もちろんどういふ役割があるかというのは業態によって違いますから、議論をして、もし大規模な災害が起こった時我々はこういうことができるというのを詰めて協定を結んでいるんです。例えば南予エリアだけでもいいし、全県のエリアでもいい、せつかくそういう道の駅協議会というものがあるのであれば、その中で議論して、我々がもしもの時は何ができるかというのを詰めていただいて、道の駅協議会と愛媛県が災害協定を結ぶとか、そういうことが考えられるんじゃないかなと思いますので、ちょっとアイディアとして一つ。防災士は現在愛媛県には3,800人で、全国でいえば3位です。東京都が6,400人、2位が大分、愛知とか神奈川よりも上に行ってます。松山市は市としては全国1位です。1,600人で2位が大分、3位が名古屋だったかなと思います。県の職員もやるもんで、そういう話をして値引きしてきたと言ったら更に値引きの交渉をしてきたらしくて、今2万円くらいまで落ちてはるはずなんです。

11. アーケード使用に係る規制緩和及び防犯カメラの設置について

宇和島商店街アーケードも空き店舗の比率が多くなっているが、市民の方々やNPO団体の方々が路面を使っているいろんなものを売ったり展示をしていただいたり協力的に進んで今いい関係にあり、賑わいも徐々に取り戻しつつある。その時にネックになるのが、道路使用許可や保健所の申請、そういったものに関して不慣れな方が多く、時間と日数が非常にかかるため、少

し規制緩和していただきたい。また、防犯の部分で、前任の宇和島警察署長から防犯カメラを商店街に取り付けるという提案をいただいたが進んでいない。個別の町単位で警察署にお願いしているようだが、ご支援をいただきたい。

【知事】

道路使用許可、保健衛生関係、あと警察の関係が一番ネックです。でもその警察に対していつも交渉するのも行政側で、同じように何で許可を下ろしてくれないんですかという形でやり合うことの経験のほうが多かったように思います。イベントをやる時に露店を出すとか、そういう時の道路使用許可であるとか、愛媛マラソンやる時なんかは本当に最後まで警察の壁が立ちただかかって、あそこまで持っていくのに1年かかったという状況もありましたので、一つ一つ粘り強くやっていくしかないのが実情です。ただその時に大事なのは、何のために、どういう所を目的にしているかを明確に理屈で話がしっかりできるかどうか、最後はそこがポイントになると思います。サポートはできると思いますので、商店街の発展のために、待っていたら人は来ないですからやっぱりいろんな仕掛けをともかくし続けるしかないのです、県の立場で協力できることは協力させていただきますと思います。

それから防犯カメラは宇和島の状況はどうなっているのか僕もわからないんですけど、毎年県警のほうから予算の査定の時に、こういう理由でこの地域に防犯カメラが必要なんですという説明で予算の審議をしてるんですけど、そこに上がってきていないということなのかな。

（参加者）

防犯カメラ用の基金的なものがあるらしいんですけど、取り付けの工事や、設定をしたりする人が足りていないということがありまして、発注側は多分宇和島署であると思うんですけど。

【知事】

誰かわかります？

（南予地方局総務企画部長）

仰るとおり前の宇和島警察署長さんが非常に熱心で、そういった取組みをずいぶんされていたというお話は聞いておりまして、確か去年も百数十台くらい新しく防犯カメラを取り付けたところがあるとお聞きしたことがあります。署長が変わられましたけども、防犯カメラを設置することによって効果があるというお話も聞いておりますし、大半は有志の方の寄付とかそういったもので運用されているような基金があるということもお聞きしていますので、そういったものの活用について、もし商店街のほうで是非そういう取組みをしたいということであれば、私ども一緒に警察に行くこともできますので協力させていただきます。

《補足》〔保健福祉部・土木部〕

イベントで露店等を出店する際、事前に管轄する保健所へ「食品販売等臨時出店報告書」の提出をお願いしているところです。

報告書の記載事項は、①出店の目的、②出店期間、③出店場所、④取り扱う食品の種類、⑤取扱い責任者の氏名等と簡易な内容となっています。また、提出の方法は、来所や電子申請に加えファックスや郵送でも受け付けており、手数料は不要となっているため、ご理解いただきますようお願いいたします。

道路使用許可については地元の警察署が行っているため、警察との協議をお願いします。なお、道路占用許可については、道路管理者（原則、国道は国、県道は県、市町道は市町が該当）が行いますが、平成23年度に法改正が行われ、にぎわい・交流創出のための道路占用許可の特例制度が設けられており、場合によっては当制度を検討することも一案であると考えます。

12. 他地域出身者から見た南予の魅力について

宇和島の魅力を発信しようと思っっている事業をするが、灯台下暗しといった所がある。南予地方局は宇和島地域で一番市外の方々が勤められているところであるが、自分たちが感じた南予の魅力、隠れた地元の人間にはわからない魅力があったら教えていただきたい。また、2年後に伊達秀宗公が宇和島に入って400年になり、伊達家の当主も頑張っておられるのでその時にはご協力をいただきたい。

【知事】

県の皆さん、この中で南予出身ではない方手を挙げてください。その中から2人、南予の魅力とは何ぞやというのを語っていただきたいんですが。手を挙げてください。

（南予地方局経済産業部長）

3月までは県庁のほうで愛育フィッシュを知事と一緒に買って売ってまいりましたが、やはり南予いろいろ観光もありますけど、食の魅力というのが一番あるかと思います。この4月から参りまして2か月あまりでございますけども、絶えず携帯電話を持ち歩いて、まずは近くの人から知っていただくということに努めておりますけども、県の事業としまして、みかんとか農林水産物のPRサポートチームというのを地方局で作っております、色々な職員が私に限らずいろんな所で見てきた写真を撮ったり新鮮なレポート情報をホームページに流したりしてPRに努めているところです。今後とも引き続いて南予の魅力を、職務ももちろんでございますが、人の温かみも含めまして、うちの家内も宇和島でございますので、人情味に惚れております。そんなことも含めまして、またどんどんPRしていきたいと思っております。よろしく願います。

【知事】

身内が宇和島なんですね。半分宇和島。

（南予地方局経済産業部長）

第二のふるさとです。

【知事】

もう一人だけ身内も南予ではない方。完全に生まれ育ちが中予東予で。じゃあ女性、南予の自分が感じた魅力を。

（南予地方局経済産業部商工観光室長）

南予に来ましていくつか見たんですけども、一番感動したのが伊達家の3つの菩提寺でして、吉田大乘寺、それから宇和島の大隆寺、等覚寺、先日小雨の降る中行ったんですけども、よくぞこの宇和島にこれほど立派なお寺が守られてきたなというのは誠に感動でした。知事も仰いましたけど、伊達文化の奥深さというのは四国随一のものであると思いますので是非400年祭盛り上げていただきたいというのが一つと、2つ目が海の近さです。三浦半島に行きました折にトンネルを抜けて海岸線に出た途端海がぐんと近くなる。真珠の養殖業者さんのところへ行ったんですけど、家のすぐ裏がいかだで、お住まいと養殖が一体となっているこの海の生活というのは絶対アピールできるなど。それから3つ目が鬼北の田園風景でして、近永から日吉へドライブしたんですけども、広見川沿いに広がる奥伊予の田園風景、それから段々畑、これは勤勉な南予の人たちの暮らしぶりというか、長年の農業に向き合う姿勢がそのまま表れていまして、ここでできるお米がいかにおいしいだろうかと、お米が楽しみな地域であります。印象に残ったのはそういう所でして山、海、街歩き、それぞれに今の日本が失ったよさがあるかなと思っています。

（南予地方局長）

伊達入府400年のお話がありましたけども、ご当主さんとも何回か私も会ったりしましたし、ご当主さん直接宇和島の市長さんにもお願いに行かれたということで大分いい方向だと伺って

おります。県のほうもいやし博後のフォローアップ事業ということで、伊達家入府400年などの周年事業あたりもフォローアップ事業の対象として考えていきたいと思っています。市と地方局一緒になってやっていきたいと思っていますのでよろしくお願いします。

13. 河内晩柑の名前について

私の会社でメインに栽培している河内晩柑という品種のみかんがある。愛媛県が事実上生産量日本一であるが、各組合組織が自由に名前を付けており、今15以上命名されている。このため全国的に全然知名度がない。愛媛県らしい統一名がつけばいいと思っているが、鶴の一声ではないが、トップダウンである程度決まると皆さんが従っていくのでは。私もそれに乗りたいという思いがあるのでお考えいただきたい。

【知事】

ネーミングはそれぞれが自由なので難しいですね。愛南ゴールド、美生柑、宇和ゴールド等。ここまでになると一気にというわけにはいかないの、例えば、受け入れられるかどうかは別として、河内とはしたくないんで愛媛の名前が入った何々という統一のところをくくって、それぞれの名前は残すというやり方しかないのかなという気がします。みんなそれぞれ町名とかが入っているから、それへのこだわりは作り手、農協としてはすごく強いんじゃないかと思っておりますので。すぐには思い浮かばないですけど、南予晩柑の愛南ゴールドとか、南予晩柑の美生柑とか、絶対ここだけは統一で刷り込もうというようなことが現実的なのかなと。そこがいい名前があれば、愛媛ということを感じさせて、おいしそうだということを感じさせる統一のそれがあって、個々には残していくという方法が可能性としてはあるのかなという感じがします。その名前を作ってみようよという空気が作れるかどうか、今現状はわからないので、多分それぞれがバラバラにやっているような気がします。そういう課題があるということは受け止めておきます。

14. 農業従事者の宇和島地域へのIターン誘致について

若い農家がすごく減っているということに心配を抱いている。宇和島市の青年農業者の会員数は愛媛県で一番多いが、実際は年齢層も上がってきていて新入会員も少ない。そのような中、都会からIターンで来られる方を宇和島市でもっと増やす取組みをしてはどうか。宇和島の柑橘の品質は日本でトップクラスであり、農家は生活が苦しく儲からないと言われる中、みなさんが思っているより農家の経営は安定している。地方局、宇和島市を中心として、宇和島が全国でもIターンの多い産地にしていただきたい。

【知事】

業が成り立つためには若い人がいなくなったら廃れてしまうわけですから、その若い人たちが入ってくるためにはしっかりと生活基盤、収益が出るということが見えてこないといターンも含めて帰ってこない。でも現実問題やり方さえしっかりとやれば安定した収益をあげられる可能性は十分持っていると思います。僕の知り合いにもそういう方々、南予も、それから島という地勢的に言っても制限されているところでも、しっかりと農業経営を柑橘でやっている友達がいっぱいいます。そういったことが知られることによって関心が高まるということが大前提だと思います。宇和島市も含めて、もっと言えば愛南も含めて、今日の松野や鬼北の柚子も含めて、みんなで迎え入れるという空気をしっかりと定着させ、それに基づいて行政が、特に市町がIターンというものをしっかりと施策化する。国でも今やっていますよね。Iターンの場合何年間か所得を補償するとかやっていますが、結構アッパーまで行くんですよ。予算足りないくらい。全国的にはそういう志向を持っている若い人たちはけっこういるということは間違いない。その

選択肢がどこになるかはまた別問題なので、そこうまくつなげていくには、他よりも宇和島圏域のみかん農家というのはしっかりとした収益をあげられる、やり方によっては土壌がありますよ、というのが伝われば絶対来るんです。そこをどう伝えていくかということをも是非宇和島市、南予地方局も含めて話し合っしてほしいと思います。情報発信のほうはその方向性が見定まったら協力できることは協力していきたいと思います。

15. 鳥獣被害について

ゆず、しいたけ、米など、収穫時期目前、例えば明日明後日稲刈りという時にイノシシが入ってダメとか、有害鳥獣の被害が切実な問題で毎年ひどくなってきている。金網を張ったりしているが、去年も自分たちの地域でもどちらが内か外かわからないような状態の檻に囲まれた地域もできている。そういう問題が今後ひどくなると思うが、何かいい策や方向性はないか。

(知事)

あれば是非教えてほしいという課題なんですけど、ともかく考えられることをやっていくしかないんです。そもそも鳥獣被害というのは愛媛県だけの話ではなくて全国でも大問題になっているんです。特に南予のほうではイノシシと鹿、それからほとんどなかったのに急激に被害額が上がってきているのが島しょ部。例えば僕の知っている限り、中島という島は7～8年前までイノシシゼロだったはずなんです。今は千数百頭まで膨れ上がっています。これは捕って捕って捕りまくること、柵等々で押さえるということしか方法はないんです。問題は捕り手がいないんです。わなでも限られていますから。一番いいのは鉄砲で、撃つということになると猟友会、猟友会ということになると年齢層が非常に上がってきている。それから新しい人といってもあれは免許を取る、結構面倒くさいんです。更新もしないといけない、そのために費用がかかる、だからなり手が増えない。しかも縄張りといったら語弊があるんだけど、猟友会ごとに領域があって、この猟友会はこのエリアですよと、ここから先では撃つてはいけないと、妙な縄張りがあるってその連携がネックになると。これが見えてきたので、今地区ごとには猟友会の領域を、県境を越えるような話ですよ、それは共同でやるというのを広めていきたいと思います。それからやっぱりインセンティブが必要なので、去年から1頭当たりの捕獲奨励金を上げて目標頭数も上げていますから、捕獲頭数は増えています。更には、なり手がいないということでこれはダメだったんですけど、自衛隊へ行ってきたんです、松山駐屯地に。今こそ自衛隊という話をしたら、何か自衛隊法でそれは無理ですと、できないといって断られました。その代わりに、射撃の経験のあるOBの方に声をかけて、隊友会っていうのがあってそちらで是非そういう仕事、趣味と仕事を両立させるということで、呼びかけはしてもらっています。もう一つは警察のOB、警友会というのがあったのでそちらでもどうかなと思って持っていったら、これは妙な話なんですけど「警察というのは職務柄短銃しかやったことがない、ライフルは別世界なんです」と言われて、こちらはあまり進んでないんです。でもそうやって、撃ち手をどう増やしていくのかということと、今言った領域の広域協力の話を進める。これはもちろん高知ともそういう話をしているんです、県域を超えて。そういうものを積み上げていくというのが今取り組んでいる精一杯のところなんです。もしこれをやったら間違いないというのがあったら逆にどんどんアイデアを出してほしいなと思います。